



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 関西電力株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 9503 URL <http://www.kepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 八木 誠

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小槻 百典

TEL 06-6441-8821

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,037,535	7.3	240,196	15.8	216,233	17.6	107,781	△10.3
22年3月期第3四半期	1,898,645	△6.9	207,373	—	183,803	—	120,205	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	120.44	—
22年3月期第3四半期	132.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,230,265	1,821,217	24.9	2,015.50
22年3月期	7,116,632	1,789,429	25.0	1,972.44

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,801,020百万円 22年3月期 1,778,329百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
23年3月期	—	30.00	—		
23年3月期 (予想)				30.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750,000	5.5	275,000	20.8	230,000	19.1	123,000	△3.3	137.50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	938,733,028株	22年3月期	946,337,828株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	45,149,499株	22年3月期	44,747,969株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	894,898,111株	22年3月期3Q	908,540,007株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成 23 年 3 月期の個別業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通 期	2,460,000	4.8	230,000	29.8	200,000	36.5	105,000	13.5	117.33

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

## 添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2.	その他の情報	
	(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3.	連結財務諸表等	
	(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
	(2) 四半期連結損益計算書.....	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である電気事業では、夏場の記録的な猛暑により冷房需要が増加しました。また、産業用需要は、このところ持ち直しの動きは鈍化しているものの、企業の生産活動の緩やかな回復や、薄型テレビ関連産業の集積による影響などから増加しました。この結果、総販売電力量は、1,117億2千万kWhと、前年同期を7.5%上回りました。

収入面では、販売電力量の増加に伴い電灯電力料収入が増加したことに加え、情報通信や生活アメニティなどのその他事業営業収益も増加したことなどから、売上高は2,037,535百万円と、前年同期に比べて138,889百万円の増収となりました。

一方、支出面では、販売電力量の増加などにより火力燃料費が増加したことや、舞鶴発電所や堺港発電所の営業運転開始により減価償却費が増加したことなどから、営業費用は1,797,338百万円と、前年同期に比べて106,066百万円の増加となりました。

また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額37,105百万円を特別損失として計上しました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第3四半期(累計)	平成23年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
売 上 高	1,898,645	2,037,535	138,889	7.3%
営 業 利 益	207,373	240,196	32,823	15.8%
経 常 利 益	183,803	216,233	32,430	17.6%
四半期純利益	120,205	107,781	△12,424	△10.3%

#### 【販売電力量】

(単位：百万kWh)

		平成22年3月期 第3四半期(累計)	平成23年3月期 第3四半期(累計)	前年同期比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計	34,183	36,864	107.8	
	電 力	低 圧	3,945	4,304	109.1
		そ の 他	618	598	96.8
		電 力 計	4,563	4,902	107.4
電 灯 電 力 計		38,746	41,766	107.8	
特 定 規 模 需 要		65,202	69,955	107.3	
合 計		103,949	111,721	107.5	

(注)四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年 3 月期末	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期末	増 減	
資 産	7,116,632	7,230,265	113,633	1.6%
負 債	5,327,202	5,409,048	81,845	1.5%
(うち有利子負債)	(3,391,673)	(3,450,814)	(59,141)	(1.7%)
純 資 産	1,789,429	1,821,217	31,787	1.8%

自己資本比率	25.0%	24.9%	△0.1%
1株当たり純資産	1,972円44銭	2,015円50銭	43円06銭

当四半期末の総資産は、設備投資額が前年同期に比べて15,915百万円増加(+5.5%)の304,324百万円となり、減価償却費(316,127百万円)を下回ったものの、日本原燃株式会社の増資引受けなどの投融資の増加や、資産除去債務に関する会計基準の適用などにより、固定資産が111,414百万円増加したことなどから、前年度末に比べて113,633百万円増加(+1.6%)の7,230,265百万円となりました。

当四半期末の有利子負債残高は、火力燃料代や投融資の増加、法人税等の支払いなどに対応するため、社債などを活用した結果、前年度末に比べて59,141百万円増加(+1.7%)の3,450,814百万円となりました。

また、当四半期末の純資産は、配当金の支払いや自己株式の取得などによる減少があったものの、四半期純利益を107,781百万円計上したことなどにより、前年度末に比べて31,787百万円増加(+1.8%)の1,821,217百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて0.1%低下の24.9%となりました。また、1株当たり純資産は前年度末に比べて43円06銭増加し2,015円50銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

収入面では、電気事業において、9月上旬の気温が平年より高く推移したことによる冷房需要の増加や、景気の緩やかな回復による産業用需要の増加などにより、当四半期の販売電力量が計画を上回る水準で推移したことを踏まえ、総販売電力量の想定を平成22年10月に公表しました1,495億kWhから0.4%上回る1,501億kWhに変更したことから、電灯電力料収入の増加などを見込んでおります。しかしながら、グループ事業において、外売上高の減少が見込まれることから、連結の売上高は、前回公表と同水準となる見通しです。

一方、支出面では、為替レートが円高に推移したことなどによる火力燃料費の減少などを見込んでおります。

以上により、通期の業績予想は、以下のとおりとしております。

【連結業績予想（通期）】 (単位：百万円)

	前回予想（10月）	今回予想	増 減	
売上高	2,750,000	2,750,000	—	—
営業利益	245,000	275,000	30,000	12.2%
経常利益	200,000	230,000	30,000	15.0%
当期純利益	103,000	123,000	20,000	19.4%

なお、通期の業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ（通期）】

	前回予想（10月）	今回予想
販売電力量	1,495億kWh	1,501億kWh
原子力利用率	76.6%	77.5%
出水率	106.6%	110.0%
全日本原油CIF価格	79ドル/バレル程度	82ドル/バレル程度
為替レート（インターバンク）	90円/ドル程度	86円/ドル程度

【影響額（通期）】 (単位：億円)

	前回予想（10月）	今回予想
原子力利用率：1%	51	48
出水率：1%	9	9
全日本原油CIF価格：1ドル/バレル	34	31
為替レート：1円/ドル	51	50

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項なし

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項なし

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,246百万円、経常利益は1,247百万円、税金等調整前四半期純利益は38,353百万円減少している。

また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は426,055百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は326,670百万円)である。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。



3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,669,625	6,558,210
電気事業固定資産	3,793,248	3,696,939
水力発電設備	342,098	351,648
汽力発電設備	531,387	423,355
原子力発電設備	381,523	334,140
送電設備	1,105,554	1,138,274
変電設備	423,507	425,519
配電設備	866,552	875,588
業務設備	120,491	126,472
その他の電気事業固定資産	22,132	21,940
その他の固定資産	601,058	604,137
固定資産仮勘定	325,568	448,128
建設仮勘定及び除却仮勘定	325,568	448,128
核燃料	517,804	499,134
装荷核燃料	90,814	83,329
加工中等核燃料	426,990	415,804
投資その他の資産	1,431,944	1,309,870
長期投資	266,636	291,967
使用済燃料再処理等積立金	477,005	447,289
繰延税金資産	342,023	319,422
その他	347,734	252,734
貸倒引当金(貸方)	△1,455	△1,542
流動資産	560,640	558,421
現金及び預金	90,450	78,195
受取手形及び売掛金	151,359	151,702
たな卸資産	136,646	133,591
繰延税金資産	22,283	26,830
その他	161,915	170,015
貸倒引当金(貸方)	△2,015	△1,914
資産合計	7,230,265	7,116,632

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,477,042	4,312,536
社債	1,712,004	1,598,303
長期借入金	1,168,805	1,223,152
退職給付引当金	356,010	347,527
使用済燃料再処理等引当金	667,951	666,796
使用済燃料再処理等準備引当金	36,803	31,497
原子力発電施設解体引当金	—	326,670
資産除去債務	426,055	—
繰延税金負債	289	96
その他	109,122	118,492
流動負債	925,009	1,014,666
1年以内に期限到来の固定負債	356,755	357,805
短期借入金	142,260	142,199
コマーシャル・ペーパー	71,000	70,000
支払手形及び買掛金	79,040	111,585
未払税金	83,976	94,814
繰延税金負債	4	1
その他	191,971	238,259
特別法上の引当金	6,996	—
渴水準備引当金	6,996	—
負債合計	5,409,048	5,327,202
株主資本	1,765,144	1,732,267
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,305,382	1,271,959
自己株式	△96,193	△95,647
評価・換算差額等	35,876	46,061
その他有価証券評価差額金	27,178	32,316
繰延ヘッジ損益	10,992	15,228
為替換算調整勘定	△2,294	△1,483
少数株主持分	20,196	11,100
純資産合計	1,821,217	1,789,429
負債純資産合計	7,230,265	7,116,632

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	1,898,645	2,037,535
電気事業営業収益	1,678,420	1,775,119
その他事業営業収益	220,225	262,415
営業費用	1,691,272	1,797,338
電気事業営業費用	1,506,084	1,570,648
その他事業営業費用	185,187	226,690
営業利益	207,373	240,196
営業外収益	25,717	27,246
受取配当金	5,398	2,908
受取利息	5,434	5,963
持分法による投資利益	5,498	4,919
その他	9,386	13,454
営業外費用	49,287	51,209
支払利息	42,093	39,907
その他	7,193	11,302
四半期経常収益合計	1,924,363	2,064,782
四半期経常費用合計	1,740,559	1,848,548
経常利益	183,803	216,233
濁水準備金引当又は取崩し	—	6,996
濁水準備金引当	—	6,996
特別損失	—	37,105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,105
税金等調整前四半期純利益	183,803	172,131
法人税、住民税及び事業税	62,226	77,098
法人税等調整額	1,272	△13,058
法人税等合計	63,498	64,040
少数株主損益調整前四半期純利益	—	108,091
少数株主利益	99	310
四半期純利益	120,205	107,781

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	183,803	172,131
減価償却費	293,947	316,127
原子力発電施設解体費	—	10,208
核燃料減損額	—	29,864
固定資産除却損	8,300	6,282
使用済燃料再処理等費振替額	10,713	10,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,105
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,534	8,482
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	3,271	1,155
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	5,503	5,306
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	9,396	—
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	—	6,996
受取利息及び受取配当金	△10,832	△8,871
支払利息	42,093	39,907
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△30,921	△29,716
売上債権の増減額(△は増加)	25,973	342
仕入債務の増減額(△は減少)	4,798	△31,753
その他	11,145	△22,603
小計	561,727	551,141
利息及び配当金の受取額	12,073	11,853
利息の支払額	△45,889	△43,222
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,326	△91,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,238	427,806
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△308,893	△329,770
投融資による支出	△44,096	△92,771
投融資の回収による収入	13,479	3,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,634	—
その他	△2,952	8,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,097	△411,182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	139,370	199,386
社債の償還による支出	△179,900	△41,200
長期借入れによる収入	120,978	140,567
長期借入金の返済による支出	△139,589	△242,095
短期借入れによる収入	212,220	206,750
短期借入金の返済による支出	△213,956	△205,120
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	399,000	564,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△420,000	△563,000
少数株主からの払込みによる収入	—	11,670
自己株式の取得による支出	△17,122	△16,955
配当金の支払額	△54,173	△53,678
その他	855	△2,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,317	△1,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,552	△1,840
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,375	12,854
現金及び現金同等物の期首残高	69,753	77,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,129	90,380

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①自己株式の取得

平成22年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月6日から平成22年6月3日までの期間に、自己株式7,604,800株15,999百万円を取得した。

②自己株式の消却

平成22年6月29日開催の取締役会決議に基づき、平成22年6月30日に自己株式7,604,800株を消却し、当該自己株式の帳簿価額16,301百万円を資本剰余金から減額した。

③利益剰余金から資本剰余金への補てん

当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金から資本剰余金に16,303百万円を補てんした。